

<QUICK>橘田レポート 世界景気の回復期待を背景に新年は日米欧株が軒並み上昇した。...

DGH9997 : 2010/01/12 火曜日 13:06

内外政治経済・短期金融市場の動向 橘田週間レポート 1月12日号

●世界景気の回復期待を背景に新年は日米欧株が軒並み上昇した。米国は今年予想だにしないような株高・ドル高時代が訪れそうだ。今年のダウ平均株価の高値は1万4000ドル●

今年の世界の株式市場では誰もが予想しないような株高時代が訪れそうである。日本では新年早々に経済界の有名な方達による今年の株式相場の見通しが発表されたが、意外と控え目な水準で先行き見通しにも暗い内容となっていた。有名人の中で某大手証券の社長さんの日経平均高値1万4000円が最高であったように思う。当橘田レポートでは昨年後半から米国の「業績相場」の到来を示唆して高値は年後半1万4000—5000円と指摘してきたが現状もこの考えは変わっていない。ダウ工業株30種平均は年後半には1万3000—4000ドルに達すると見ている。昨年12月4日に発表された米雇用統計はサプライズな改善をみせたことから、それまで続いていた「ドル売り・金・原油買い」の持ち高は急速に解消された。ところが今年1月8日に発表となった2009年12月の雇用統計では非農業部門の雇用者数は前月比8万5000人減と市場の予想より悪い結果となり、12月発表の統計が急速な改善を示していただけに景気回復期待に水を差した。これを受けて1月8日にはドルが下落し、金や原油は上昇した。この流れは昨年秋に盛り上がったドルキャリー取引である。しかし、このドル売り、コモディティー買いの持ち高は12月4日に発表された雇用統計で急速に解消されてしまった。

これは米景気の回復で、取引の前提である超低金利政策が終わるという見方が広がったためである。この時の状況はまさしくミニバブル崩壊というすさまじいものであった。考えてみると、ここ1カ月の間に雇用統計数値の動きによって全く逆流現象が起っている。こうした姿は米国の雇用がどちらの方向に向かうのか、投資家が決めかねている状況で方向感を失っている状況にあると言える。こうした状況の時にはえてして投資家は行き過ぎの方向に流れてしまうものである。

しかし、危機対策の出口政策の答えは徐々に近くに迫ってきており、米国経済の着実な回復をみていると、出口を先送りしても必ず今年4—6月あたりまでにはやってくる状況となっている。ただ米政府・連邦準備理事会(FRB)は新興諸国が大量の流動性資金を背景に着実に景気拡大を続けている状況を確認しながら、しかも米雇用統計の好悪数値を巧みに利用しながら一日でも長く超低金利・ドル安政策を続けている状況である。しかし、新興国の景気拡大を利用した米企業の業績の急回復は、米企業の雇用拡大につながることは間違いなく、雇用統計は年後半までに大きく改善していくであろうから、いつまでも超低金利とドル安を続けていくわけにはいかないであろう。昨年12月から今年1月初めにかけての雇用のかけ引き相場は上記したように間もなく答えがでてくると考えられる。その答えを先取りする動きが8日の米株式相場の展開である。今までであれば雇用統計の悪化は黙っていてもドル売り・株安・コモディティー買いとなった。しかし、今回のダウ平均は雇用情勢の悪化を受けて朝方こそ100ドル近く下げたが、その後は持ち直して11ドル強高で取引を終えた。米国政府は今回の信用危機を回避するため米主要企業には「米国内ではリストラをし、海外で収益を伸ばす」という経済パラダイムの大転換を進めているが、新興国の景気回復で米企業は輸出が増え大幅な増益につながり始めて、政策転換は成功している。11ドルの株高は米企業の2009年10—12月期決算への期待が背景である。前年同期比で大幅な増益が背景である。特に金融の増益は大きいようだ。主要500社については10年通期も3割程度の増益を確保するのではないかとこの予想がでている。私は8日の米株式相場の力強い上昇の背景には100年に一度といわれた金融危機をはねのけて米国景気は必ず回復していくというメッセージが込められているとみている。米国の株式相場は明らかに、8日から低金利を背景とした金融相場から、景気や企業業績の回復を手掛かりとして上昇する「業績相場」にシフトしたことを宣言したとみている。

ダウ平均は先週末、企業的大幅な業績回復が見込まれており、これを先回りする形で1万618ドルと1年3カ月ぶりの高値をつけた。今週米国債券市場で予定されている米国債

820
300
600